



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,572	△4.2	175	24.3	169	39.5	77	64.3
24年3月期第3四半期	6,859	△4.7	141	8.1	121	11.7	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	9.45	—
24年3月期第3四半期	5.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	6,060		2,319			38.3
24年3月期	6,438		2,263			35.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,319百万円 24年3月期 2,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△0.6	200	13.7	170	12.2	60	26.4	7.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	8,272,500 株	24年3月期	8,272,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	35,690 株	24年3月期	34,412 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,237,123 株	24年3月期3Q	8,239,017 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
売上高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の途上にあるものの、欧州の債務危機に伴う金融市場の動揺、中国経済の変調等、海外経済の減速で、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下で当社は、4月に京都府城陽市、6月に大分県大分市のカルチャーセンターのリニューアルや関東地区を中心に教室内の修繕を行い教室環境の整備を進めてまいりました。音楽教室では、会員の募集強化及び定着化を図るため、発表会などの顧客参加イベントを積極的に開催いたしました。

店舗では、厳しい市場環境の中、新たな需要を創造するために、顧客ニーズの変化に対応した商品仕入や売場の見直し、楽器の在庫管理システムの強化に取組み、顧客の目線に沿った店づくり、売場づくりなどを推進してまいりました。一方で8月に京都市内のAVソフト店舗1店の閉鎖を行いました。

売上高の状況は、カルチャーセンター、音楽教室等の営業収益は、前下期に新規出店した教室の増収効果や既存教室の環境改善により順調に推移いたしました。商品売上高は、AVソフトが永らく続いた市場の縮小傾向に漸く歯止めがかかって回復の兆しが見られましたが、楽器の販売がギター関連を中心に苦戦したこと、また、前第4四半期及び当第2四半期に閉鎖した3店舗の影響もあり減収となりました。

利益の状況は、売上高に占める営業収益の構成比率が高まり売上総利益率が上昇したこと、販売費及び一般管理費も固定費が減少したことで、営業利益は増益となりました。この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高65億72百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益1億75百万円（同24.3%増）、経常利益1億69百万円（同39.5%増）、四半期純利益77百万円（同64.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

AVソフト市場に回復の兆しが見られたことで、増収となったAVソフト店舗もありましたが、ギター関連の減収や閉鎖店舗の影響により売上高は27億52百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は1億7百万円（同18.0%減）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室、イベント収入は堅調に推移するなか、下期に入って鍵盤楽器の販売が減少し売上高は20億7百万円（同1.9%減）となりました。セグメント利益は営業経費が減少し1億84百万円（同2.3%増）となりました。

(カルチャー事業部)

前期に東日本大震災による影響を受けた既存教室が、当期は順調に会員数を回復したことや、前下期に新規出店した教室の増収効果で、売上高は18億13百万円（同6.7%増）、セグメント利益は1億63百万円（同30.2%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間にて、会社組織の変更を実施し、楽器営業部とAVソフト営業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に、新たに店舗事業部を設置いたしました。また、教室・楽器営業部は、音楽教室事業部に名称を変更いたしました。従いまして、報告セグメントも、従来の「楽器営業部」と「AVソフト営業部」を「店舗事業部」に統合し、「教室・楽器営業部」を「音楽教室事業部」に名称変更しております。

また、前年同期との比較については、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は30億11百万円となり、前事業年度末に比べ3億19百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億61百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億48百万円となり、前事業年度末に比べ58百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、60億60百万円となり、前事業年度末に比べ3億78百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は25億67百万円となり、前事業年度末に比べ67百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が84百万円減少したことによるものであります。固定負債は11億73百万円となり、前事業年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、37億40百万円となり、前事業年度末に比べ4億34百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は23億19百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益77百万円、剰余金の配当が24百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.3%（前事業年度末は35.2%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年10月26日の「平成25年3月期第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は、それぞれ軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,163	1,426,282
受取手形及び売掛金	270,891	179,392
商品及び製品	895,316	916,314
その他	478,055	490,542
貸倒引当金	△1,380	△1,330
流動資産合計	3,331,047	3,011,200
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,468	791,415
土地	777,494	777,494
その他（純額）	74,576	71,606
有形固定資産合計	1,701,539	1,640,516
無形固定資産		
投資その他の資産	30,757	37,298
投資有価証券	282,761	287,179
差入保証金	669,297	660,929
その他	459,978	458,952
貸倒引当金	△37,060	△36,060
投資その他の資産合計	1,374,977	1,371,001
固定資産合計	3,107,273	3,048,816
資産合計	6,438,320	6,060,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,347	557,520
短期借入金	582,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	603,644	625,097
賞与引当金	56,000	28,000
その他	750,714	676,939
流動負債合計	2,634,706	2,567,556
固定負債		
長期借入金	1,141,275	804,059
退職給付引当金	138,531	127,003
役員退職慰労引当金	217,940	210,990
その他	42,631	31,362
固定負債合計	1,540,378	1,173,414
負債合計	4,175,085	3,740,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	291,773	344,878
自己株式	△5,134	△5,280
株主資本合計	2,228,990	2,281,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,245	37,094
評価・換算差額等合計	34,245	37,094
純資産合計	2,263,235	2,319,045
負債純資産合計	6,438,320	6,060,016

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,859,770	6,572,936
売上原価	4,152,806	3,896,439
売上総利益	2,706,963	2,676,496
販売費及び一般管理費	2,565,698	2,500,972
営業利益	141,265	175,524
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,667	4,986
受取手数料	4,578	7,296
貸倒引当金戻入額	750	1,050
受取補償金	—	4,761
その他	2,354	1,661
営業外収益合計	13,351	19,756
営業外費用		
支払利息	31,644	24,802
その他	1,219	675
営業外費用合計	32,864	25,478
経常利益	121,752	169,802
特別利益		
固定資産売却益	8,804	2,891
受取保険金	29,819	—
特別利益合計	38,624	2,891
特別損失		
固定資産除却損	683	654
減損損失	1,582	—
特別損失合計	2,266	654
税引前四半期純利益	158,109	172,039
法人税等	110,755	94,219
四半期純利益	47,354	77,819

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

第3四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における売上高の状況を報告セグメント別に示すと次のとおりであります。

（報告セグメントの概要）

当社は、主にカルチャー教室、音楽教室の運営事業、ピアノ、管弦打楽器、楽譜等の楽器の販売、CD、DVD等のAVソフトの販売を行っております。

店舗事業部は主に管弦打楽器、楽譜等、楽器全般の販売及びCD、DVD等の音楽ソフトの販売、音楽教室事業部は音楽教室の運営と主にピアノ、電子オルガン等の鍵盤楽器の販売、カルチャー事業部はカルチャー教室の運営をそれぞれ担当し、管轄する教室又は店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス、販売体制を基礎とした事業部別のセグメントから構成されており、「店舗事業部」、「音楽教室事業部」、「カルチャー事業部」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同四半期増減率（%）
店舗事業部	2,752	△ 11.6
音楽教室事業部	2,007	△ 1.9
カルチャー事業部	1,813	6.7
合計	6,572	△ 4.2

注1）セグメント間の取引については相殺消去しております。

注2）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

注3）第1四半期会計期間にて、会社組織の変更を実施し、楽器営業部とAVソフト営業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に、新たに店舗事業部を設置いたしました。また、教室・楽器営業部は、音楽教室事業部に名称を変更いたしました。従いまして、報告セグメントも、従来の「楽器営業部」と「AVソフト営業部」を「店舗事業部」に統合し、「教室・楽器営業部」を「音楽教室事業部」に名称変更しております。

なお、対前年同四半期増減率につきましては、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。